

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年11月9日まで（2011年12月8日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドネシア債券オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等を行います。）および政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアの国債等、インドネシア政府の出資比率が50%超の発行体が発行する債券、および国際機関債を主要投資対象とします。一部、インドネシアの社債等に投資する場合があります。 ・債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・国債等および国際機関債以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・社債等への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・国債等および国際機関債以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・社債等への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際インドネシア債券オープン （毎月決算型）

愛称：ペランギ



第66期（決算日：2017年6月9日）

第67期（決算日：2017年7月10日）

第68期（決算日：2017年8月9日）

第69期（決算日：2017年9月11日）

第70期（決算日：2017年10月10日）

第71期（決算日：2017年11月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）」は、去る11月9日に第71期の決算を行いましたので、法令に基づいて第66期～第71期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			（ 参 考 指 数 ） シティ・インドネシア 国債インデックス (円ベース、国内投信用)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期(2015年6月9日)	9,241	60	△ 0.2	162.67	△ 0.9	96.2	—	514
43期(2015年7月9日)	9,061	60	△ 1.3	161.63	△ 0.6	96.5	—	506
44期(2015年8月10日)	9,052	60	0.6	163.35	1.1	96.9	—	506
45期(2015年9月9日)	7,867	60	△12.4	144.66	△11.4	97.8	—	439
46期(2015年10月9日)	8,194	60	4.9	153.60	6.2	95.6	—	458
47期(2015年11月9日)	8,596	60	5.6	163.40	6.4	94.5	—	487
48期(2015年12月9日)	8,487	60	△ 0.6	162.25	△ 0.7	95.2	—	480
49期(2016年1月12日)	8,033	60	△ 4.6	153.66	△ 5.3	95.6	—	452
50期(2016年2月9日)	8,240	60	3.3	161.50	5.1	91.8	—	460
51期(2016年3月9日)	8,456	60	3.3	165.50	2.5	95.4	—	472
52期(2016年4月11日)	8,397	60	0.0	166.05	0.3	95.4	—	467
53期(2016年5月9日)	8,170	60	△ 2.0	161.76	△ 2.6	92.9	—	455
54期(2016年6月9日)	8,194	60	1.0	164.27	1.5	94.4	—	459
55期(2016年7月11日)	7,874	60	△ 3.2	159.28	△ 3.0	94.9	—	440
56期(2016年8月9日)	8,174	60	4.6	166.35	4.4	96.8	—	456
57期(2016年9月9日)	8,277	60	2.0	169.65	2.0	95.8	—	462
58期(2016年10月11日)	8,286	60	0.8	171.21	0.9	95.1	—	467
59期(2016年11月9日)	8,003	60	△ 2.7	166.96	△ 2.5	96.8	—	448
60期(2016年12月9日)	8,522	60	7.2	180.00	7.8	96.5	—	481
61期(2017年1月10日)	8,518	60	0.7	181.02	0.6	95.1	—	480
62期(2017年2月9日)	8,365	60	△ 1.1	179.22	△ 1.0	94.8	—	466
63期(2017年3月9日)	8,515	60	2.5	184.36	2.9	95.0	—	476
64期(2017年4月10日)	8,403	60	△ 0.6	184.44	0.0	96.3	—	465
65期(2017年5月9日)	8,511	60	2.0	188.22	2.1	96.7	—	471
66期(2017年6月9日)	8,352	60	△ 1.2	186.18	△ 1.1	96.7	—	464
67期(2017年7月10日)	8,502	60	2.5	192.28	3.3	95.4	—	465
68期(2017年8月9日)	8,325	60	△ 1.4	188.59	△ 1.9	95.5	—	457
69期(2017年9月11日)	8,417	60	1.8	192.79	2.2	94.3	—	470
70期(2017年10月10日)	8,384	60	0.3	195.23	1.3	95.5	—	464
71期(2017年11月9日)	8,547	60	2.7	200.34	2.6	95.3	—	476

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) （円ベース、国内投信用）		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第66期	(期 首) 2017年5月9日	円 8,511	% —	188.22	% —	% 96.7	% —
	5月末	8,395	△1.4	185.53	△1.4	96.4	—
	(期 末) 2017年6月9日	8,412	△1.2	186.18	△1.1	96.7	—
第67期	(期 首) 2017年6月9日	8,352	—	186.18	—	96.7	—
	6月末	8,520	2.0	190.12	2.1	96.9	—
	(期 末) 2017年7月10日	8,562	2.5	192.28	3.3	95.4	—
第68期	(期 首) 2017年7月10日	8,502	—	192.28	—	95.4	—
	7月末	8,337	△1.9	188.05	△2.2	94.9	—
	(期 末) 2017年8月9日	8,385	△1.4	188.59	△1.9	95.5	—
第69期	(期 首) 2017年8月9日	8,325	—	188.59	—	95.5	—
	8月末	8,434	1.3	191.74	1.7	94.4	—
	(期 末) 2017年9月11日	8,477	1.8	192.79	2.2	94.3	—
第70期	(期 首) 2017年9月11日	8,417	—	192.79	—	94.3	—
	9月末	8,612	2.3	196.97	2.2	95.3	—
	(期 末) 2017年10月10日	8,444	0.3	195.23	1.3	95.5	—
第71期	(期 首) 2017年10月10日	8,384	—	195.23	—	95.5	—
	10月末	8,418	0.4	195.21	△0.0	94.8	—
	(期 末) 2017年11月9日	8,607	2.7	200.34	2.6	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

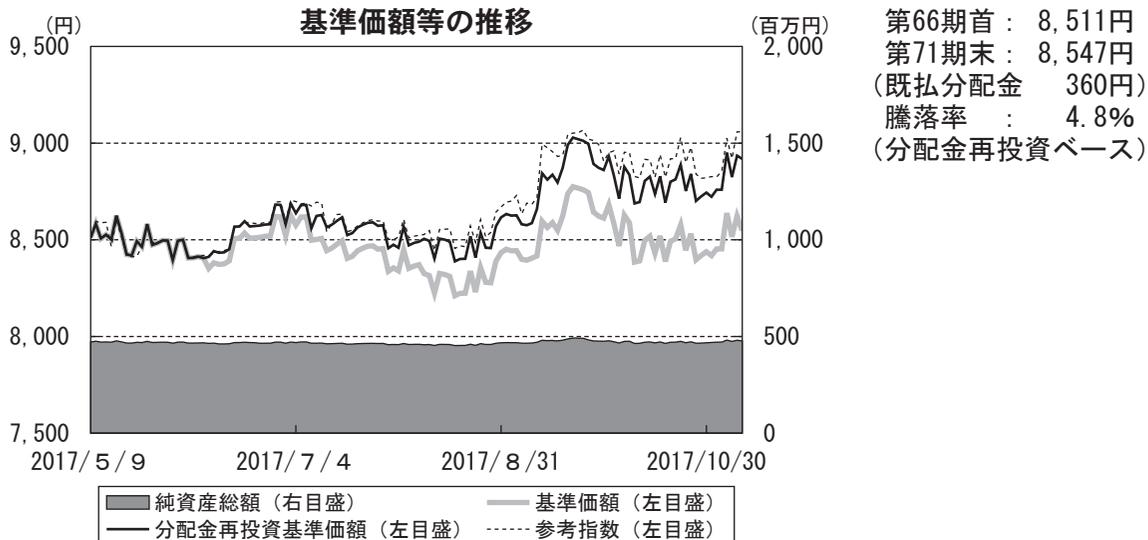
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第66期～第71期：2017/5/10～2017/11/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

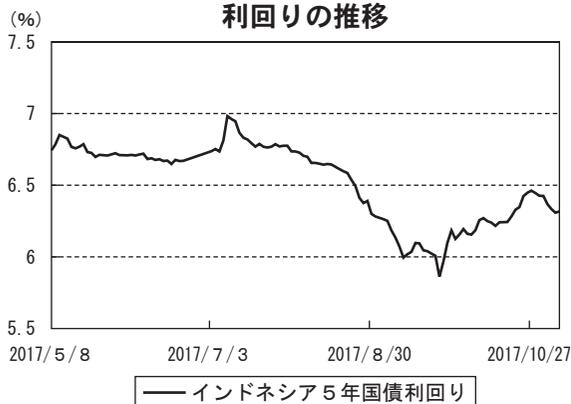
基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有債券の利子収益を享受したことや保有債券の利回りが低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第66期～第71期：2017/5/10～2017/11/9）

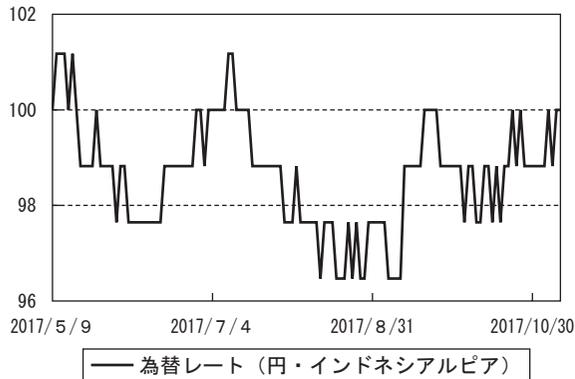


（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・インドネシア5年国債利回りは、当作成期を通してみると低下しました。
- ・2017年5月は、大手信用格付会社が、インドネシア国債を投資適格級に格上げしたことなどから、インドネシアの利回りは低下しました。
- ・8月から9月にかけて、中央銀行が政策金利の引き下げを決定したことなどから、インドネシアの利回りは低下しました。
- ・10月以降は、消費者物価関連の経済指標が市場予想を小幅に上回ったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて2018年も金融正常化を進めるとの観測が高まったことなどから、米国金利が上昇したことなどを背景にインドネシアの利回りも上昇したものの、当作成期を通してみるとインドネシアの利回りは低下しました。

為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・インドネシア・ルピアは、当作成期を通してみると対円で横ばいとなりました。
- ・2017年7月に米国トランプ政権の目玉政策の議会における審議難航を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、インドネシア・ルピアは対円で一時下落したものの、FOMCにて来年以降も金融正常化を進めるとの観測が高まる中、米欧主要国の金利上昇による本邦との金利差拡大から円がインドネシア・ルピアを含む多くの通貨に対して売られる展開となり、当作成期を通してみると、インドネシア・ルピアは対円で横ばいとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）＞

- ・インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜インドネシア債券オープン マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ5.7%の上昇となりました。

- ・インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象とし、一部、インドネシアの社債等に投資しました。債券の組入比率は高位を保ちました。
- ・インドネシア・ルピア建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーション*については、当作成期の初めは6.7、当作成期末は6.4となりました。
*デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・前記の結果、保有債券の利子収益を享受したことや保有債券の利回りが低下したことがプラス要因となり、基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。

（ご参考）

債券種別組入比率

作成期首（2017年5月9日）

種別	比率
国債証券	90.2%
特殊債券	3.6%
社債券	3.1%
地方債証券	—

作成期末（2017年11月9日）

種別	比率
国債証券	91.9%
特殊債券	3.6%
社債券	—
地方債証券	—

- ・ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

格付別組入比率

作成期首（2017年5月9日）

格付種類	比率
A A A	3.6%
A A	—
A	—
B B B	93.4%
B B	—
B 以下	—
格付けなし	—

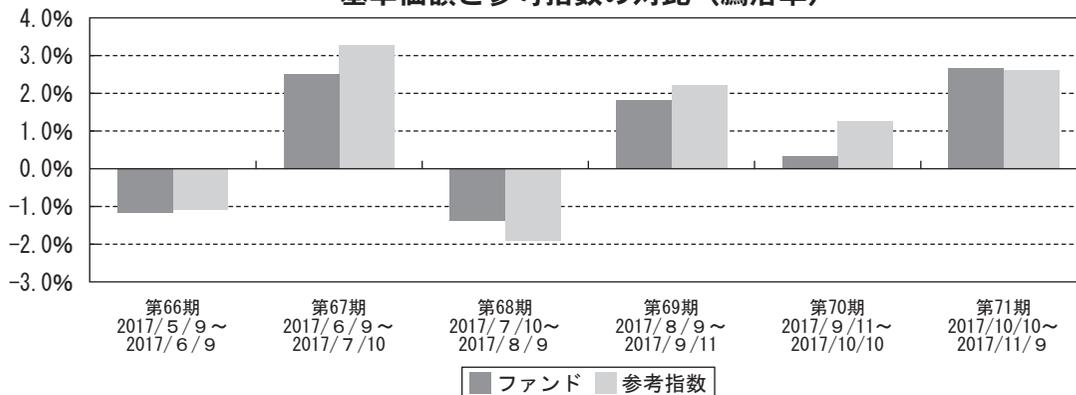
作成期末（2017年11月9日）

格付種類	比率
A A A	3.6%
A A	—
A	—
B B B	91.9%
B B	—
B 以下	—
格付けなし	—

- ・ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 格付けは、Moody's、S & Pの格付けのうち、上位の格付けをS & Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第66期～第71期：2017/5/10～2017/11/9）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年5月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月9日	2017年8月10日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月9日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.713%	0.701%	0.716%	0.708%	0.711%	0.697%
当期の収益	30	40	28	39	26	37
当期の収益以外	29	19	31	20	33	22
翌期繰越分配対象額	1,014	994	963	942	909	887

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・インドネシア債券オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<インドネシア債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・インドネシア国内においては、政府による景気刺激策やグローバル景気の回復を通じた輸出増加などを背景に、今後も底堅い経済成長を見込んでいます。一方で、インドネシアの債券市場は外国人の保有比率が高いことや、対外債務への依存度が相対的に高いことなどから、外的要因の変化やインドネシア・ルピアの下落には注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- ・インドネシア・ルピア建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。
- ・良好な財政・経済環境を背景に、債券市場はおおむね安定的に推移すると思われるため、デュレーションは現状の水準程度を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月10日～2017年11月9日)

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(32)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.388)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.053	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.049)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	71	0.845	
作成期中の平均基準価額は、8,452円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年5月10日～2017年11月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第66期～第71期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア債券オープン マザーファンド	千口 13,969	千円 20,541	千口 28,146	千円 41,365

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月10日～2017年11月9日)

利害関係人との取引状況

<国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<インドネシア債券オープン マザーファンド>

区 分	第66期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 29	百万円 —	% —	百万円 57	百万円 5	% 8.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年5月10日～2017年11月9日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 482	百万円 —	百万円 —	百万円 482	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年11月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第65期末	第71期末	
	口 数	口 数	評 価 額
インドネシア債券オープン マザーファンド	千口 326,719	千口 312,542	千円 475,064

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月9日現在)

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
インドネシア債券オープン マザーファンド	千円 475,064	% 98.9
コール・ローン等、その他	5,384	1.1
投資信託財産総額	480,448	100.0

(注) インドネシア債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（467,043千円）の投資信託財産総額（475,072千円）に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=114.06円	100インドネシアルピア=0.85円	
-----------------	--------------------	--

○特定資産の価格等の調査

(2017年5月10日～2017年11月9日)

<インドネシア債券オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	1

当作成期に、国際インドネシア債券オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるインドネシア債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2017年6月9日現在	2017年7月10日現在	2017年8月9日現在	2017年9月11日現在	2017年10月10日現在	2017年11月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	468,244,217	469,389,493	461,031,061	474,156,913	467,945,297	480,448,996
コール・ローン等	5,344,370	5,270,070	5,242,902	5,403,930	5,326,633	5,384,027
インドネシア債券オープン マザーファンド(評価額)	462,874,314	463,889,125	455,750,318	468,752,983	462,611,117	475,064,969
未収入金	25,533	230,298	37,841	—	7,547	—
(B) 負債	3,978,285	4,115,128	3,911,662	4,005,724	3,918,460	3,951,918
未払収益分配金	3,335,296	3,283,618	3,294,579	3,351,368	3,320,697	3,345,119
未払解約金	16,473	209,187	20,520	—	—	—
未払信託報酬	624,794	620,612	594,927	652,552	596,123	605,134
未払利息	9	9	6	12	5	8
その他未払費用	1,713	1,702	1,630	1,792	1,635	1,657
(C) 純資産総額(A-B)	464,265,932	465,274,365	457,119,399	470,151,189	464,026,837	476,497,078
元本	555,882,729	547,269,736	549,096,663	558,561,426	553,449,562	557,519,888
次期繰越損益金	△ 91,616,797	△ 81,995,371	△ 91,977,264	△ 88,410,237	△ 89,422,725	△ 81,022,810
(D) 受益権総口数	555,882,729口	547,269,736口	549,096,663口	558,561,426口	553,449,562口	557,519,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,352円	8,502円	8,325円	8,417円	8,384円	8,547円

○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年5月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月9日	2017年8月10日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 74	△ 100	△ 76	△ 92	△ 63	△ 61
受取利息	—	2	1	1	3	—
支払利息	△ 74	△ 102	△ 77	△ 93	△ 66	△ 61
(B) 有価証券売買損益	△ 4,876,167	12,043,449	△ 5,804,806	9,146,712	1,918,758	12,961,086
売買益	4,424	12,141,950	518	9,286,251	2,289,615	13,018,438
売買損	△ 4,880,591	△ 98,501	△ 5,805,324	△ 139,539	△ 370,857	△ 57,352
(C) 信託報酬等	△ 626,507	△ 622,314	△ 596,557	△ 654,344	△ 597,758	△ 606,791
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,502,748	11,421,035	△ 6,401,439	8,492,276	1,320,937	12,354,234
(E) 前期繰越損益金	△ 68,132,476	△ 75,402,190	△ 67,244,378	△ 76,894,466	△ 70,236,802	△ 72,001,749
(F) 追加信託差損益金	△ 14,646,277	△ 14,730,598	△ 15,036,868	△ 16,656,679	△ 17,186,163	△ 18,030,176
(配当等相当額)	(25,508,977)	(25,261,131)	(25,456,552)	(26,389,514)	(26,476,935)	(26,935,276)
(売買損益相当額)	(△ 40,155,254)	(△ 39,991,729)	(△ 40,493,420)	(△ 43,046,193)	(△ 43,663,098)	(△ 44,965,452)
(G) 計(D+E+F)	△ 88,281,501	△ 78,711,753	△ 88,682,685	△ 85,058,869	△ 86,102,028	△ 77,677,691
(H) 収益分配金	△ 3,335,296	△ 3,283,618	△ 3,294,579	△ 3,351,368	△ 3,320,697	△ 3,345,119
次期繰越損益金(G+H)	△ 91,616,797	△ 81,995,371	△ 91,977,264	△ 88,410,237	△ 89,422,725	△ 81,022,810
追加信託差損益金	△ 14,646,277	△ 14,730,598	△ 15,036,868	△ 16,656,679	△ 17,186,163	△ 18,030,176
(配当等相当額)	(25,515,361)	(25,266,143)	(25,461,664)	(26,410,698)	(26,488,675)	(26,948,709)
(売買損益相当額)	(△ 40,161,638)	(△ 39,996,741)	(△ 40,498,532)	(△ 43,067,377)	(△ 43,674,838)	(△ 44,978,885)
分配準備積立金	30,863,145	29,175,356	27,431,769	26,248,672	23,846,376	22,506,394
繰越損益金	△ 107,833,665	△ 96,440,129	△ 104,372,165	△ 98,002,230	△ 96,082,938	△ 85,499,028

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 553,937,114円
 作成期中追加設定元本額 29,993,722円
 作成期中一部解約元本額 26,410,948円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8547円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は81,022,810円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年5月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月9日	2017年8月10日～ 2017年9月11日	2017年9月12日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月9日
費用控除後の配当等収益額	1,703,891円	2,191,060円	1,559,258円	2,183,733円	1,447,708円	2,078,125円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	25,515,361円	25,266,143円	25,461,664円	26,410,698円	26,488,675円	26,948,709円
分配準備積立金額	32,494,550円	30,267,914円	29,167,090円	27,416,307円	25,719,365円	23,773,388円
当ファンドの分配対象収益額	59,713,802円	57,725,117円	56,188,012円	56,010,738円	53,655,748円	52,800,222円
1万口当たり収益分配対象額	1,074円	1,054円	1,023円	1,002円	969円	947円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	3,335,296円	3,283,618円	3,294,579円	3,351,368円	3,320,697円	3,345,119円

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

インドネシア債券オープン マザーファンド

《第12期》決算日2017年11月9日

[計算期間：2017年5月10日～2017年11月9日]

「インドネシア債券オープン マザーファンド」は、11月9日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）および政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国債等および国際機関債以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・ 社債等への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） シティ・インドネシア 国債インデックス (円ベース、国内投信用)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2015年11月9日)	12,452	△ 3.1	163.40	△ 0.4	94.8	—	485
9期(2016年5月9日)	12,452	0.0	161.76	△ 1.0	93.2	—	454
10期(2016年11月9日)	12,855	3.2	166.96	3.2	97.1	—	447
11期(2017年5月9日)	14,387	11.9	188.22	12.7	97.0	—	470
12期(2017年11月9日)	15,200	5.7	200.34	6.4	95.6	—	475

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ・インドネシア国債インデックス（円ベース、国内投信用）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シティ・インドネシア国債インデックス (円ベース、国内投信用)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年5月9日	円	%		%	%	%
	14,387	—	188.22	—	97.0	—
5月末	14,204	△1.3	185.53	△1.4	96.7	—
6月末	14,538	1.0	190.12	1.0	97.2	—
7月末	14,345	△0.3	188.05	△0.1	95.2	—
8月末	14,638	1.7	191.74	1.9	94.7	—
9月末	15,075	4.8	196.97	4.6	95.6	—
10月末	14,860	3.3	195.21	3.7	95.1	—
(期 末) 2017年11月9日	15,200	5.7	200.34	6.4	95.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

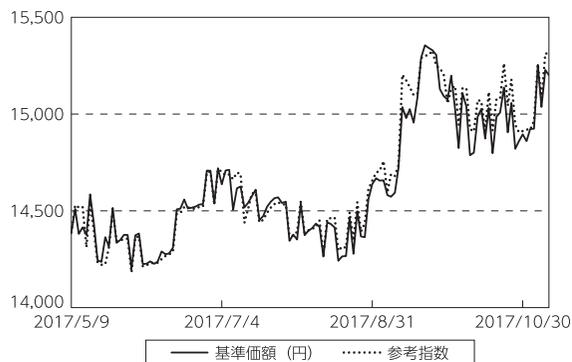
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・インドネシア5年国債利回りは、期を通してみると低下しました。
- ・2017年5月は、大手信用格付会社が、インドネシア国債を投資適格級に格上げしたことなどから、インドネシアの利回りは低下しました。
- ・8月から9月にかけて、中央銀行が政策金利の引き下げを決定したことなどから、インドネシアの利回りは低下しました。
- ・10月以降は、消費者物価関連の経済指標が市場予想を小幅に上回ったことや米連邦公開市場委員会（FOMC）にて2018年も金融正常化を進めるとの観測が高まったことなどから、米国金利が上昇したことなどを背景にインドネシアの利回りも上昇したものの、期を通してみるとインドネシアの利回りは低下しました。

◎為替市況

- ・インドネシア・ルピアは、期を通してみると対円で横ばいとなりました。
- ・2017年7月に米国トランプ政権の目玉政策の議会における審議難航を背景に投資家のリスク回

避姿勢が強まったことなどから、インドネシア・ルピアは対円で一時下落したものの、FOMCにて来年以降も金融正常化を進めるとの観測が高まる中、米欧主要国の金利上昇による本邦との金利差拡大から円がインドネシア・ルピアを含む多くの通貨に対して売られる展開となり、期を通してみると、インドネシア・ルピアは対円で横ばいとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象とし、一部、インドネシアの社債等に投資しました。債券の組入比率は高位を保ちました。
- ・インドネシア・ルピア建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。
- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・デュレーション*については、期首6.7、期末6.4となりました。
*デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・前記の結果、保有債券の利子収益を享受したことや保有債券の利回りが低下したことがプラス要因となり、基準価額は期首に比べ上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・インドネシア国内においては、政府による景気刺激策やグローバル景気の回復を通じた輸出増加などを背景に、今後も底堅い経済成長を見込んでいます。一方で、インドネシアの債券市場は外国人の保有比率が高いことや、対外債務への依存度が相対的に高いことなどから、外的要因の変化やインドネシア・ルピアの下落には注意が必要と考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドネシアの国債等（国債、政府保証債、政府機関が発行する債券等をいいます。）、およびインドネシア政府の出資比率が50%を超えている発行体の発行する債券ならびに国際機関債を主要投資対象として運用を行い、これらの債券を高位に保ちます。
- ・インドネシア・ルピア建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインドネシア・ルピア建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行います。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。
- ・良好な財政・経済環境を背景に、債券市場はおおむね安定的に推移すると思われるため、デュレーションは現状の水準程度を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月10日～2017年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.049)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.051	
期中の平均基準価額は、14,610円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月10日～2017年11月9日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル -	千アメリカドル 131
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 1,014,800	千インドネシアルピア 1,011,100

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 11

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月10日～2017年11月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	29	—	—	57	5	8.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インドネシア	千インドネシアルピア 51,000,000	千インドネシアルピア 53,408,836	千円 453,975	% 95.6	% —	% 84.3	% 7.6	% 3.6
合 計	—	—	453,975	95.6	—	84.3	7.6	3.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
インドネシア	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円			
国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	6,000,000	5,649,768	48,023	2028/5/15	
	6.625 INDONESIA 330515	6.625	8,000,000	7,540,400	64,093	2033/5/15	
	7 INDONESIA 270515	7.0	7,000,000	7,183,309	61,058	2027/5/15	
	8.25 INDONESIA 210715	8.25	4,000,000	4,263,000	36,235	2021/7/15	
	8.25 INDONESIA 320615	8.25	5,000,000	5,489,465	46,660	2032/6/15	
	8.375 INDONESIA 240315	8.375	6,000,000	6,542,010	55,607	2024/3/15	
	8.375 INDONESIA 260915	8.375	7,000,000	7,787,500	66,193	2026/9/15	
	9 INDONESIA 290315	9.0	6,000,000	6,927,672	58,885	2029/3/15	
	特殊債券	7 IADB(GL) 190204	7.0	2,000,000	2,025,712	17,218	2019/2/4
合 計				453,975			

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 453,975	% 95.6
コール・ローン等、その他	21,097	4.4
投資信託財産総額	475,072	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(467,043千円)の投資信託財産総額(475,072千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.06円	100インドネシアルピア=0.85円	
------------------	--------------------	--

○特定資産の価格等の調査

(2017年5月10日~2017年11月9日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	1

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	475,072,215
コール・ローン等	12,071,677
公社債(評価額)	453,975,106
未収利息	9,025,432
(B) 負債	13
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	475,072,202
元本	312,542,743
次期繰越損益金	162,529,459
(D) 受益権総口数	312,542,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,200円

<注記事項>

- ①期首元本額 326,719,703円
 期中追加設定元本額 13,969,824円
 期中一部解約元本額 28,146,784円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,200円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 国際インドネシア債券オープン(毎月決算型) 312,542,743円

○損益の状況 (2017年5月10日～2017年11月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,608,452
受取利息	13,610,055
支払利息	△ 1,603
(B) 有価証券売買損益	12,433,168
売買益	13,325,591
売買損	△ 892,423
(C) 先物取引等取引損益	29,606
取引益	57,518
取引損	△ 27,912
(D) 保管費用等	△ 241,843
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	25,829,383
(F) 前期繰越損益金	143,347,748
(G) 追加信託差損益金	6,571,356
(H) 解約差損益金	△ 13,219,028
(I) 計(E+F+G+H)	162,529,459
次期繰越損益金(I)	162,529,459

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。